

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業実施期間	令和6年度～令和10年度（5年間）									
事業実施地区名 （都道府県名）	（たかつがわ） 高津川森林計画区 （島根県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署									
事業の概要・目的	<p>本事業は、島根県益田市を含む1市2町に所在する13千haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、島根県西部に位置し、東は広島県、西から南にかけては山口県に接し、北は江の川下流森林計画区及び日本海に面しており、北部の海岸沿いに小団地が点在、中部から南部の中国山地の脊梁地帯に大小の団地が散在している。</p> <p>本計画区内の森林面積122千haに占める国有林野の割合は10%と低いものの、国有林野面積の97%が水源かん養保安林に指定されており、重要な水源涵養機能の一端を担っている。</p> <p>また、本計画区の一部の国有林は、「西中国山地国定公園」等に指定されており、渓谷や豊かな自然景観を有し、ハイキングやキャンプなどレクリエーション、保健休養の場として多くの人に利用されている。</p> <p>本計画区内の国有林は、人工林率が58%と島根県内の民有林の人工林率38%に対して高い水準にあるとともに、森林蓄積の約9割が10齢級以上と森林資源として成熟した林分となっており、充実した森林資源を活用すると同時に計画的に再造成すべき段階にある。</p> <p>このため、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と併せて木材の安定供給及び地域の活性化に貢献するため、植栽や保育等の森林整備を積極的に実施するとともに、自然環境に配慮した路網整備に取り組む必要がある。</p> <p>本事業では、これら人工林について、作業効率の向上とコスト削減を図るため、主伐箇所では積極的にコンテナ苗を採用した伐採・造林一貫作業システムを推進するとともに、地球温暖化防止をはじめ、水源涵養機能や土砂流出防止機能等の森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、間伐等の保育作業を実施し、効率的な森林整備を実施するとともに路網を整備し、間伐材等の利用促進に取り組んでいくこととする。</p> <p>・主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>377 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育面積</td> <td>2,338 ha</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>0.75 km</td> </tr> </table> <p>・総事業費 1,507,247千円（税抜き 1,370,225千円）</p>			森林整備	更新面積	377 ha		保育面積	2,338 ha	路網整備	開設延長	0.75 km
森林整備	更新面積	377 ha										
	保育面積	2,338 ha										
路網整備	開設延長	0.75 km										

費用便益分析	<p>総便益（B） 10,531,495 千円</p> <p>総費用（C） 1,611,501 千円</p> <p>分析結果（B／C） 6.54</p>
森林管理局事業評価技術検討会の意見	<p>定量的な費用対効果分析の結果及び定性的な評価結果を総合的に検討した結果、事業の実施は妥当である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 地球温暖化防止対策や土砂流出防止、水源涵養、保健休養等の公益的機能の発揮等が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 路網整備においては、現地の地形、地質に適した工種によって、森林整備箇所へのアクセスを向上させ、また、森林整備においても現地の状況に応じた更新・保育作業を効率的に行うことにより、コストの増加を抑えていくこととしており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する公益的機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用便益分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>

様式1

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業(国有林)

都道府県名：島根県

施行箇所：高津川森林計画区

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	3,425,812	
	流域貯水便益	743,696	
	水質浄化便益	2,859,820	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,653,921	
環境保全便益	炭素固定便益	349,207	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	6,233	
	木材生産確保・増進便益	251,020	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	241,786	
総 便 益 (B)		10,531,495	
総 費 用 (C)		1,611,501	
費用便益比		$B \div C = \frac{10,531,495}{1,611,501} = 6.54$	

